様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

（宛先）

岩国市長　様

申請者

所在地又は住所

名称又は氏名

代表者名

固定資産税課税免除申請書

　　　年度分から　　　年度分までの固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、岩国市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第４条及び同条例施行規則第２条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 業種  （該当するものに○を付けてください。） | 製造業　　　　・　情報サービス業等  農林水産物等販売業　・　旅館業 |
| 資本金又は出資金の額 |  |
| 導入設備等の名称 |  |
| 導入目的 |  |
| 事業開始日 |  |

家屋、償却資産又はこれらの敷地である土地の内訳

⑴　土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 取得  年月日 | 事業用建物着工日 | 取得価額  （円） | 取得面積  （㎡） | 事業用建物敷地面積（㎡） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

⑵　家屋

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 用途構造及び  家屋番号 | 床面積  （㎡） | 取得  年月日 | 減価償却開始年月日 | 取得価額  （円） | 耐用年数 | 課税免除対象面積（㎡） | 特別償却の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

⑶　償却資産

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 償却資産の名称 | 所在及び地番 | 取得  年月日 | 減価償却  開始年月日 | 取得価額  （円） | 耐用年数 | 特別償却  の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

添付書類

⑴　不動産の全部事項証明書

⑵　法人にあっては、履歴事項全部証明書

⑶　事業所全体の平面見取図（取得価額の判定の基礎となる減価償却資産、課税免除を受けようとする家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地の範囲等を明示するものであること。）

⑷　製造設備（機械装置等）配置図

⑸　製造工程図

⑹　売買契約書の写し（土地、家屋又は償却資産）

⑺　建築工事請負契約書の写し（家屋又は償却資産）

⑻　当該家屋の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類

⑼　取得年月日、事業開始日、取得価額、耐用年数、特別償却の有無等を明らかにする書類（法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し、特別償却の付表の写し、特別償却をしていない場合は、理由書）

⑽　償却資産申告書の写し（対象となる償却資産を明示するものであること。）

⑾　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの